

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト（愛称：jnext）」は、2019年1月22日に第14期決算を行いました。

当ファンドは、中小型成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主にわが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第14期末(2019年1月22日)

基準価額	28,962円
純資産総額	7,181百万円
第14期	
騰落率	△ 17.4%
分配金(税込み)合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ 「ファンド情報」 ⇒ 「当該ファンド」を選択 ⇒ 「目論見書・定期レポート等」を選択 ⇒ 「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト (愛称:jnext)

追加型投信/国内/株式

交付運用報告書

第14期(決算日2019年1月22日)

作成対象期間(2018年1月23日~2019年1月22日)

 **SBI Asset Management**

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

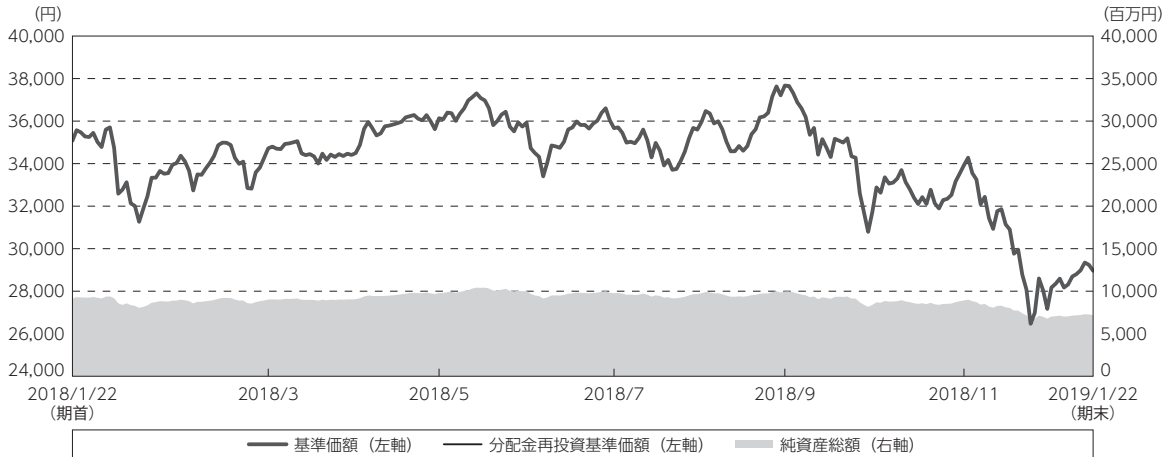
ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiam.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2018年1月23日～2019年1月22日)



期首：35,079円

期末：28,962円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 17.4% (分配金再投資ベース)

- (注1) 当ファンドは、現時点では何らかの理由(課題・困難)により割安な株価はあるものの、将来への成長機会を持つ(=企業家精神溢れる)革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注3) 分配金の再投資についてはお客様ご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、期首(2018年1月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、期首35,079円でスタートした後、2月前半の世界同時株安を背景に急落しました。その後は、自律反発等により上昇する一方、国内外の政治問題等により上値は限定的となりました。しかし、リスク回避姿勢が後退し堅調な推移となると、当ファンドは銘柄選択やウェイト配分が奏功し大きく上昇しました。その後は、米通商政策の内容等により一進一退の推移となりました。

期の後半は、国内の自然災害が嫌気され調整する中、米通商政策の内容が買い安心感を誘うと大きく上昇し、9月28日に期中高値となる37,672円を付けました。しかしその後は、米中貿易問題の再燃や欧州の政治リスクの高まりにより調整しました。さらに、米政治リスクの高まり等を背景に大きく下落すると、12月25日には期中最安値となる26,467円を付けました。その後はやや値を戻し、決算日である2019年1月22日の基準価額は、28,962円で終わりました。

1口当たりの費用明細

(2018年1月23日～2019年1月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	560	1.620	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(351)	(1.015)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(187)	(0.540)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(22)	(0.065)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	44	0.127	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(44)	(0.127)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	606	1.752	
期中の平均基準価額は、34,574円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

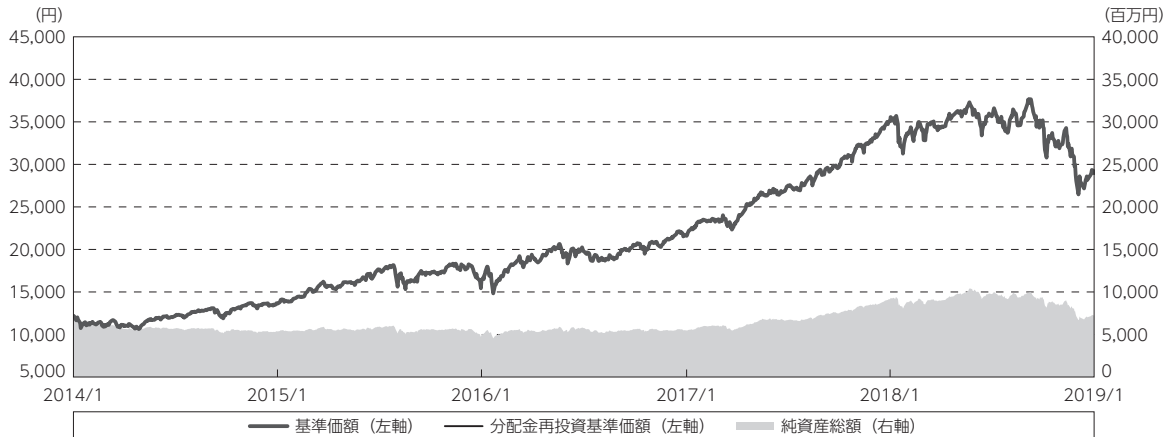
(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年1月22日～2019年1月22日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2014年1月22日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2014年1月22日 決算日	2015年1月22日 決算日	2016年1月22日 決算日	2017年1月23日 決算日	2018年1月22日 決算日	2019年1月22日 決算日
基準価額 (円)	12,194	13,633	16,347	21,592	35,079	28,962
期間分配金合計(税込み) (円)	0	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	69.6	11.8	19.9	32.1	62.5	△ 17.4
純資産総額 (百万円)	6,782	5,361	4,987	5,474	9,150	7,181

(注1) 当ファンドは、現時点では何らかの理由(課題・困難)により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ(=企業家精神溢れる)革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

投資環境

(2018年1月23日～2019年1月22日)

当期の国内株式市場は、期初に急落した後、徐々に値を戻したものの期末にかけて再び大きく下落しました。

期の前半は、日経平均株価が高値圏での推移となる中、2月初旬に米長期金利の急騰を背景とした世界同時株安により、国内株式市場も大きく下落しました。その後も値動きの荒い展開が続く中、トランプ米大統領による輸入制限の発動や国内政局問題等が上値を抑えました。

期の半ばは、米国が米中貿易問題の解決に前向きな姿勢を示したことや、日米首脳会談等を好感して上昇基調で推移しました。しかし、欧州政治の先行き不透明感や米朝首脳会談の延期に加えて、リスク回避の円買いによる円高進行も嫌気され下落しました。その後は、良好な米経済指標の発表や、延期されていた米朝首脳会談が実施されたこと等を好感して反発しましたが、再び米中貿易摩擦懸念によるリスク回避姿勢が強まり下落しました。

期の後半に入ると、中国への追加関税が段階的な措置となったことや、日本車に対する追加関税を見送ることが表明されリスク回避姿勢が後退すると、国内株式市場は急伸し、日経平均株価は約27年ぶりの高値を付けました。しかし、株価指数が高値圏にあることに加えて、米長期金利の上昇やイタリアの財政懸念等により大きく下落しました。さらに、米国の景気減速懸念に加えて政治的混乱等を背景に、投資家心理が悪化すると大きく下落し、日経平均株価は、一時19,000円台を割る水準まで下落しました。その後は、大きく下げたことによる買い戻し等を背景にやや値を戻して期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年1月23日～2019年1月22日)

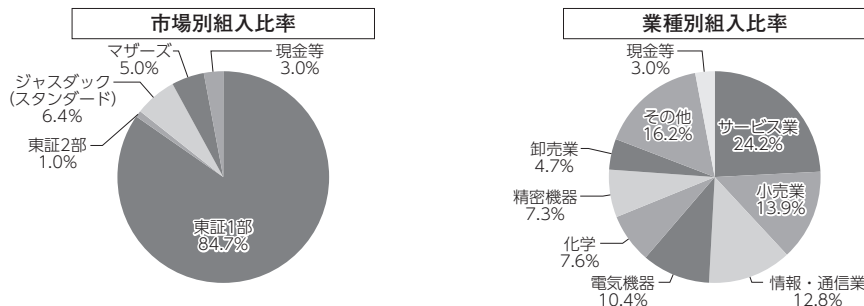
＜当ファンド＞

主要投資対象である中小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用いたしました。

＜中小型成長株・マザーファンド＞

運用方針に基づき投資を行った銘柄は、成長の壁を経験しながらもこれを克服しようとする中で新たな成長のステージに入ろうとする革新的な高成長企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率の高いものでも4%程度で行ってまいりました。

なお、マザーファンドにおける株式の組入比率に関しては、概ね95%以上の株式組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は97.0%となっております。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年1月23日～2019年1月22日)

当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

分配金

(2018年1月23日～2019年1月22日)

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1口当たり、税込み)

項 目	第14期
	2018年1月23日～ 2019年1月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	19,395

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き、主要投資対象である中小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用を行います。

<中小型成長株・マザーファンド>

引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業の株式へ投資を行い信託財産の成長を目指します。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のよう
にコメントをしています。

当期の内外株式市場は、米国の金利先高観や米中通商問題の懸念などといった主に外的要因を背景に神経質な展開が続き、当ファンドの基準価額にも影響を与えました。しかし、組入企業の足元の業績は想定通りに推移しており、現在のポートフォリオの質には全く変化はないことをまずご報告いたします。加えて、日々の調査活動を通じて魅力的な組入候補企業もしっかりと確認できていることから、株式市場が落ち着きを取り戻せば現在の過小評価は解消に向かうものと考えています。

現在、企業を取り巻く経済環境は比較的安定しています。失業率は引き続き低下しているほか、倒産件数も減少しており、活発な設備投資や安定した個人消費が経済全体を下支えしています。今後も世界的には様々な不安定要素が依然として残っていますが、日本全体で見れば、金融情勢も安定しており景気が急減速する可能性は低いと考えられます。他方、今年は消費増税が予定されていますが、景気への悪影響を緩和すべく様々な施策が打たれる見通しです。また、働き方改革の推進やキャッシュレス社会の実現、インフラ再構築への投資拡大など、新たな動きも出てきた点は株式市場には明るい兆候といえます。実際、最近の企業との個別直接面談調査の中でも、経営者の方々の事業環境の見通しに対する見方は総じて明るく、景気の急速な減速を懸念する声は極めて少ないことを実感しています。

したがって、このような厳しい時期こそ冷静な企業分析と潜在的な成長力を見極めることが重要と考え、組入企業・組入候補各社とは徹底した調査活動を実施しています。過去に何度も厳しい局面を経験してまいりましたが、こうした地道な調査助言活動こそが、中長期的なパフォーマンスにつながっていきと考えています。受益者の皆様におかれましても今一層のご信頼を頂ければ幸いです。

お知らせ

正式名称に「S B I」を付す等、ブランディングの観点から名称の統一化を図るため、ファンド名称の変更にかかる信託約款の変更を行いました。

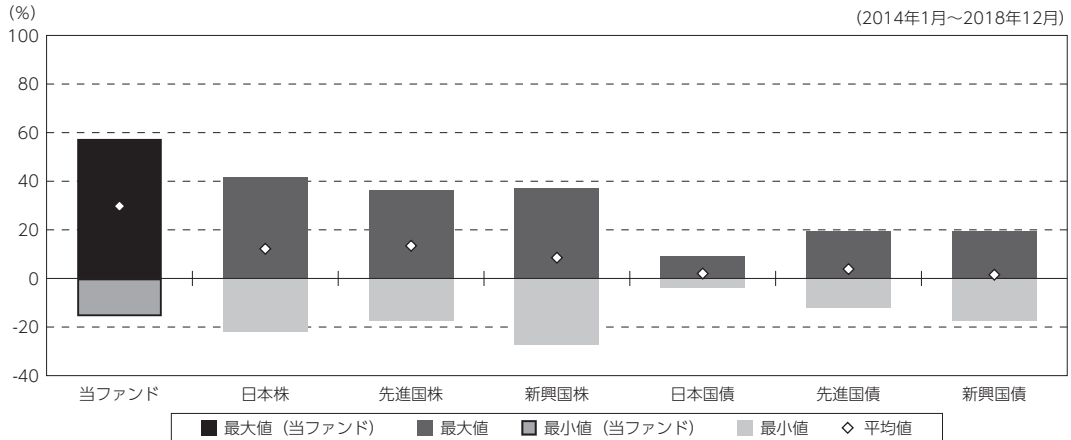
(変更日：2018年10月22日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則として無期限（クローズド期間はありません）	
運用方針	中小型成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド）	中小型成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド（ベビーファンド）	主として、中小型成長株・マザーファンド受益証券に投資し、信託財産の積極的な成長をめざして運用を行います。 なお、マザーファンド受益証券の組入れ比率を原則として高位に維持します。
	マザーファンド	わが国証券取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。 また、株式の投資に際しては、厳選した革新高成長企業の株式に分散投資します。 なお、外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、基準価額水準及び市場動向等を勘案して分配を行います。ただし分配対象額が少額の場合等、委託者の判断により収益分配を行わないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	57.4	41.9	36.2	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 15.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	29.7	12.2	13.4	8.5	2.0	3.8	1.5

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2014年1月から2018年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注4) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、P11の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年1月22日現在)

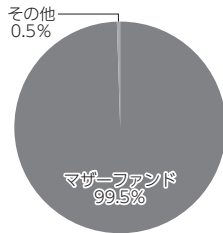
○組入上位ファンド

銘柄名	第14期末
中小型成長株・マザーファンド	99.5%
組入銘柄数	1銘柄

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

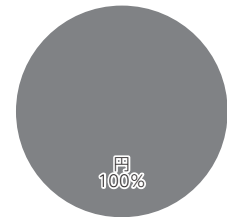
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

項目	第14期末
	2019年1月22日
純資産総額	7,181,819,261円
受益権総口数	247,973口
1口当たり基準価額	28,962円

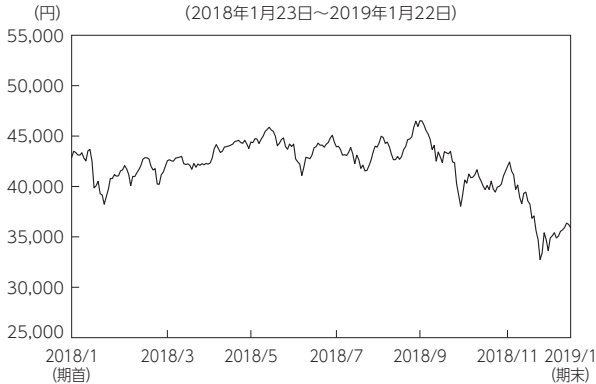
(注) 期中における追加設定元本額は1,469,510,000円、同解約元本額は1,598,430,000円です。

組入上位ファンドの概要

中小型成長株・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2018年1月23日～2019年1月22日)



【1万口当たりの費用明細】

(2018年1月23日～2019年1月22日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	56 (56)	0.131 (0.131)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	56	0.131

期中の平均基準価額は、42,552円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

(2019年1月22日現在)

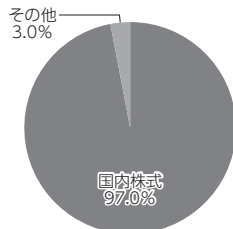
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	エニグモ	情報・通信業	円	日本	2.8%
2	寿スピリッツ	食料品	円	日本	2.8%
3	朝日インテック	精密機器	円	日本	2.7%
4	ジャパンマテリアル	サービス業	円	日本	2.7%
5	レック	化学	円	日本	2.6%
6	トラスコ中山	卸売業	円	日本	2.6%
7	マニー	精密機器	円	日本	2.5%
8	クスリのアオキホールディングス	小売業	円	日本	2.4%
9	アークランドサービスホールディングス	小売業	円	日本	2.4%
10	レーザーテック	電気機器	円	日本	2.4%
組入銘柄数			57銘柄		

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

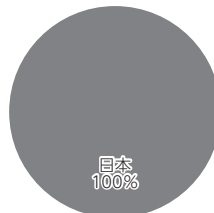
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

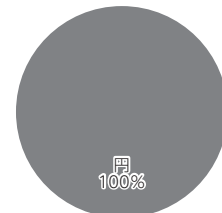
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2019年1月22日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。